

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2025年7月17日)

基準価額	9,189円
純資産総額	26,356百万円
第2期	
騰落率	1.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア半導体関連フォーカスファンド (愛称 ライジング・セミコン・アジア)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2025年1月18日～2025年7月17日

交付運用報告書

第2期(決算日2025年7月17日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

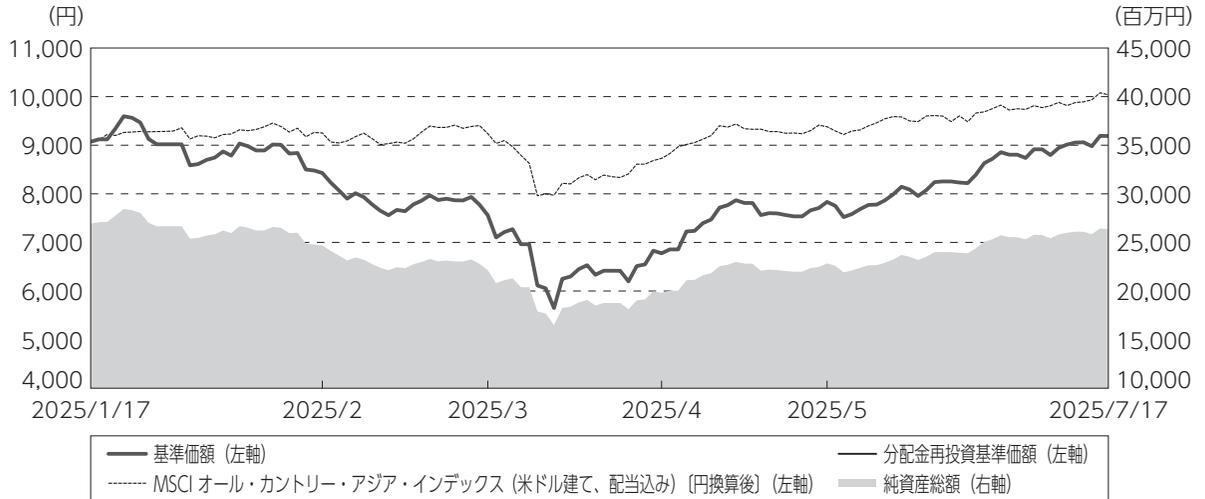
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月18日～2025年7月17日)



期首：9,071円

期末：9,189円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：1.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・アジア・インデックス(米ドル建て、配当込み)〔円換算後〕です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 個別銘柄では、業績が好調な韓国の半導体メーカーであるSK HYNIXや台湾の電子製品メーカーBIZLINK HOLDING、台湾の電子部品メーカーGOLD CIRCUIT ELECTRONICSなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

- ・主要投資先の一つである台湾について、為替市場で台湾ドルが対円で上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、業績懸念が強まった韓国の半導体メーカーTECHWINGや台湾の半導体メーカーeMEMORY TECHNOLOGYなどの株価下落がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年1月18日～2025年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	52	0.641	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.647	
期中の平均基準価額は、8,078円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

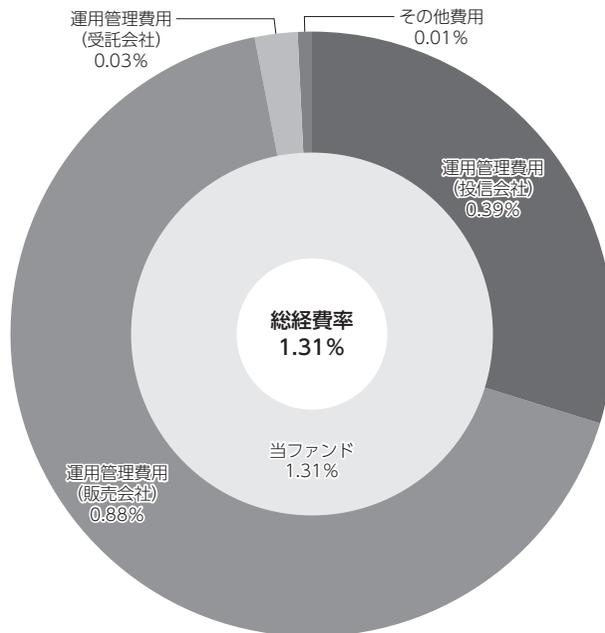
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

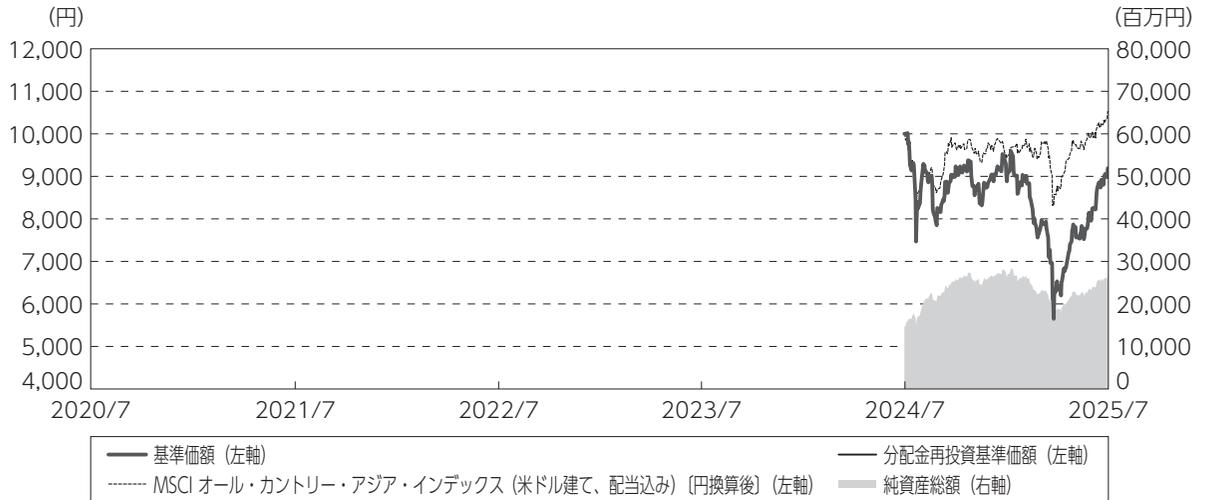
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月17日～2025年7月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス(米ドル建て、配当込み)〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2024年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2024年7月17日 設定日	2025年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,189
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 8.1
MSCIオール・カンントリー・アジア・インデックス (米ドル建て、配当込み)〔円換算後〕騰落率(%)	—	4.8
純資産総額 (百万円)	14,732	26,356

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年7月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年1月18日～2025年7月17日)

アジア株式市場は上下に大きく変動しました。2025年1月に米国でトランプ政権が発足し、関税政策をめぐって不透明感が高まりました。4月初旬には貿易相手国に大規模な相互関税を課することが発表され、直後に中国政府が報復関税を打ち出したことで貿易戦争への懸念が高まり、こうしたなか株式市場は大きく下落しました。一方、その後はトランプ米政権が上乘せ分の関税導入を停止する措置を発表したほか、米中が互いに課していた追加関税率を引き下げ、米英間で関税協議が合意に達しました。貿易をめぐると不透明感が緩和したことから、アジア株式市場は上昇しました。なお、中国では新興AI（人工知能）企業が低コストで大規模言語モデルを開発したと主張したほか、習国家主席が民営IT大手の幹部と会談を行うなど、ITセクターをめぐると事業環境の改善や中国の技術力に市場の注目が高まりました。くわえて、3月には第14期全国人民代表大会（全人代）第3回会議が開催され、財政拡張による消費財買い替え促進策の強化や不動産市場の安定化に向けた取組みなどが打ち出されたことも、アジア株式市場にとってプラスとなりました。

国内短期金融市場では、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが決定されたほか、その後の追加利上げも意識されるなかで、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇（価格は下落）しました。その後、4月上旬にトランプ米政権の相互関税が発動されたことなどから、1年国債利回りは上昇幅を縮小する場面も見られましたが、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込んだことや、日米関税交渉が合意に至ったことから1年国債利回りは再び上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月18日～2025年7月17日)

<アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）>

「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期は、半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受けるアジアの半導体関連銘柄に積極的な投資を実施しました。ポートフォリオでは、AI関連銘柄など長期的な成長が期待できる銘柄や、半導体市況のサイクルから反発が期待できる銘柄への投資を行いました。国別では、台湾、日本、韓国に多く配分した運用を行いました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

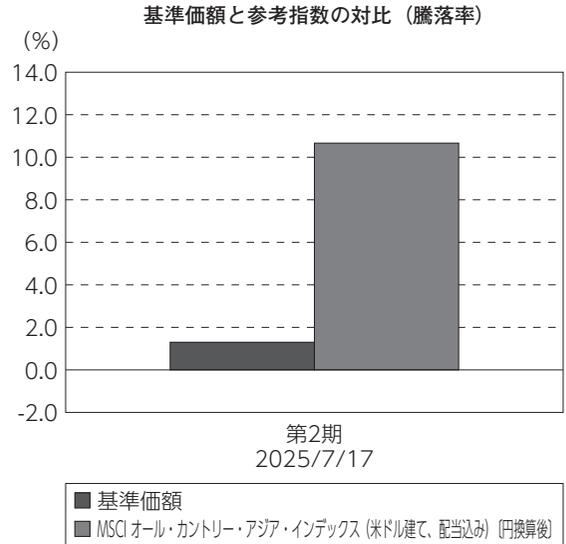
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月18日～2025年7月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・アジア・インデックス (米ドル建て、配当込み) [円換算後] です。

分配金

(2025年1月18日～2025年7月17日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2025年1月18日～ 2025年7月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国では大型減税を盛り込んだ「1つの大きく美しい法案」が成立しました。同法律は当初案よりも財政負担が増す形と見られており、税収確保のためにも米国が諸外国との関税交渉で態度を硬化させる要因になり得ます。米国では景気減速感から利下げ期待が高まっているものの、今後は関税による物価への影響が顕在化する可能性があり、期待通りに利下げが進まない可能性があります。一方で、株高の恩恵もあり米国家計のバランスシートは健全とみられ、米国が景気後退に陥る可能性は低いと考えます。また、2025年後半に米トランプ大統領が企業経営陣を伴い訪中するとの報道があり、6月にロンドンで行われた米中貿易協議でも合意が形成されるなど、米中の緊張感はピークアウトの兆しを見せています。このことは、世界経済や金融市場の安定化に向けて追い風であるといえます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア) >

「Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

○Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

マクロ経済環境の不透明感が強まるなか、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。社会生活や産業活動のあらゆる場面で進展するデジタル化を支える半導体産業において、アジアはその製造・組立において重要な役割を担っており、魅力的な投資機会が豊富に存在すると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できるアジア企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施してまいります。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

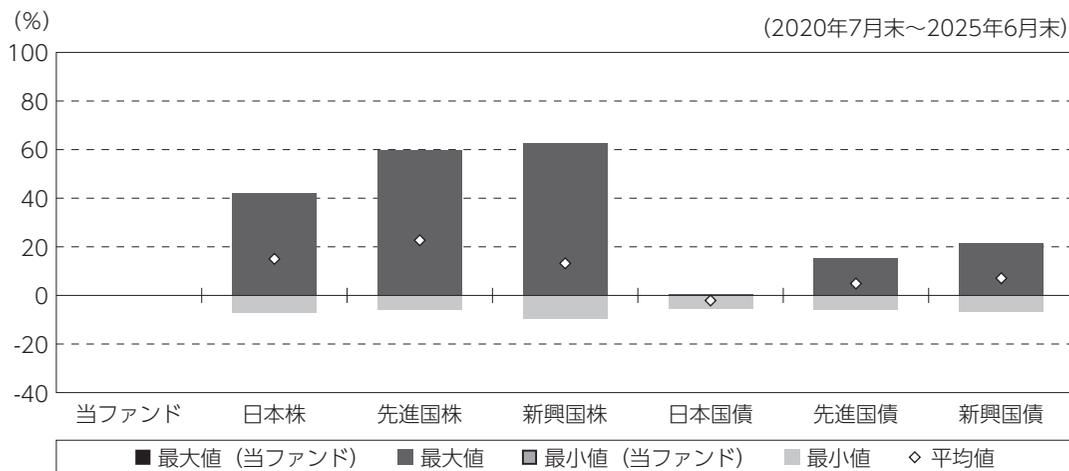
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2024年7月17日から2045年7月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業*の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 *アジア半導体関連企業とは、半導体産業の成長の恩恵を業績面で受けるアジアの企業をいいます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス) およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、アジア半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析等を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。	
分配方針	年2回、1月および7月の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	—	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

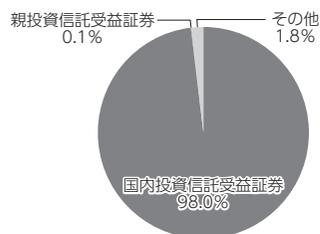
組入資産の内容

(2025年7月17日現在)

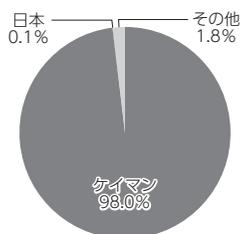
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	98.0
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

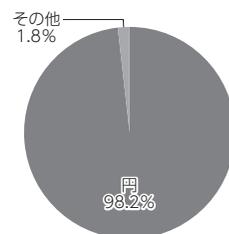
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(円建て)の投資信託受益証券を含めております。

純資産等

項目	第2期末
	2025年7月17日
純資産総額	26,356,721,188円
受益権総口数	28,681,989,286口
1万口当たり基準価額	9,189円

(注) 期中における追加設定元本額は893,724,426円、同解約元本額は1,904,266,460円です。

組入上位ファンドの概要

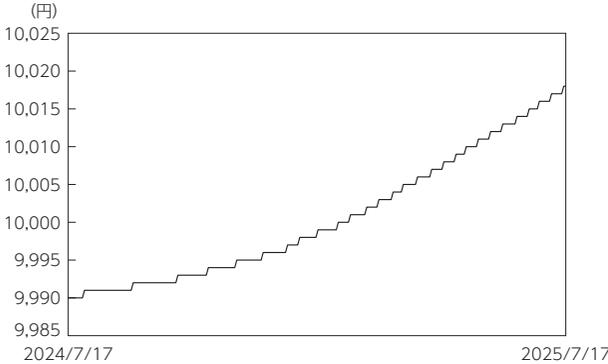
Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

当運用報告書作成時点において、監査未了のため、開示できる情報はありません。

組入上位ファンドの概要

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月18日～2025年7月17日)

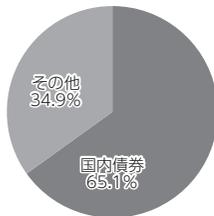
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

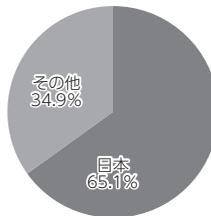
(2025年7月17日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3%
2	第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3%
3	第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	9.9%
4	第1316回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.9%
5	第1303回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.5%
6	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	8.5%
7	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.7%
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

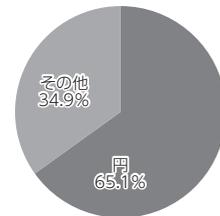
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。